

第81期 ビジネスレポート

2024年4月1日～2025年3月31日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

since 1944

80th

Anniversary

ごあいさつ

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました高島一幸です。当社グループの発展に向け尽力してまいりますので、皆さまには変わらぬご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

ここに、2024年度（第81期）における当社グループの事業の概況等をご報告いたします。

2025年6月

代表取締役社長

高島一幸



当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、海外景気の下振れリスク等の影響により先行きは依然として不透明な状況が続きました。

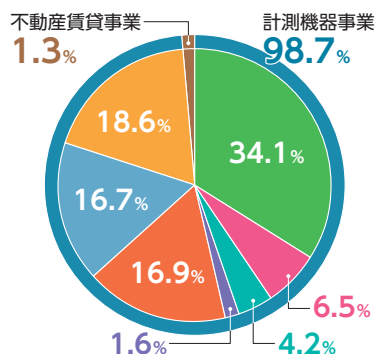
このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、製品開発を含む市場別重点施策を進めるとともに、経営基盤の強化に向けた積極的な投資を着実に実行しました。

国内では、半導体設備やエネルギー関連を中心とした旺盛な設備投資需要の獲得に注力しました。

海外では、主要市場（中国・韓国・台湾）及び重点市場（東南アジア・インド）での販売強化、海外認証の取得などにも継続的に取り組みました。

以上の結果、当期の売上高は18,058百万円（前期比3.5%増）となり、過去最高を記録しました。利益面では、労務費や新生産棟への集約に伴う移転、海外認証試験費用などにより売上原価が増加し、さらに人件費や研究開発費の増加により販売費及び一般管理費も増加したことで、営業利益は1,338百万円（前期比24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,113百万円（前期比13.8%減）となりました。

分野別売上高の概況



計測機器事業

17,816 百万円

(前期比 3.6%増)

- 環境・プロセス分析機器
- 科学分析機器
- 医療関連機器
- 産業用ガス検知警報器

- 電極・標準液
- 保守・修理
- 部品・その他

不動産賃貸事業

242 百万円

(前期比 0.3%減)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

環境・プロセス分析機器



6,158 百万円
(前期比 0.6%減)

国内においては、特に半導体関連の旺盛な設備投資需要を確実に取り込んだ結果、国内売上高は増加しました。

一方海外では、台湾の半導体関連及び韓国の上水関連の販売が好調も、中国の景気減速の影響が大きく、海外売上高は減少しました。

これらの結果、当分野の売上高は前期比0.6%の減少となりました。

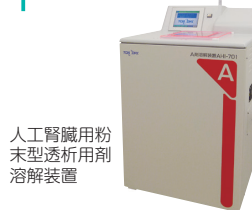
科学分析機器



1,181 百万円
(前期比 3.9%増)

前期の大型案件の反動があったものの、ポータブル分析計の販売が堅調に推移し、当分野の売上高は前期比3.9%の増加となりました。

医療関連機器



759 百万円
(前期比 14.8%減)

主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の販売が減少し、当分野の売上高は前期比14.8%の減少となりました。

産業用ガス検知警報器



289 百万円
(前期比 17.3%減)

前期の大型案件の反動で国内販売が減少し、当分野の売上高は前期比17.3%の減少となりました。

電極・標準液

3,053 百万円
(前期比 11.1%増)

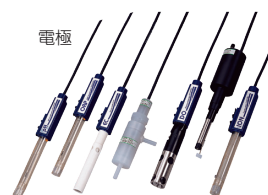
保守・修理

3,013 百万円
(前期比 4.3%増)

部品・その他

3,360 百万円
(前期比 12.4%増)

アフタービジネス分野につきましては、電極等の消耗品や交換部品の販売が好調に推移し、売上高は前期比9.3%の増加となりました。



連結業績ハイライト

■ 上半期 ■ 通期

売上高

(単位:百万円)

営業利益

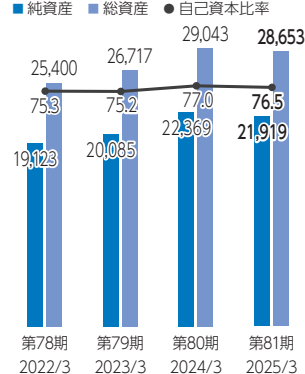
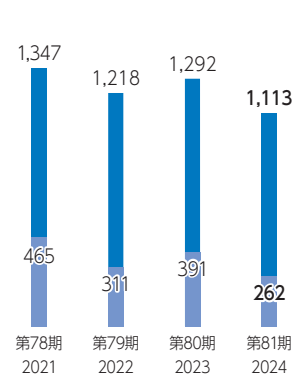
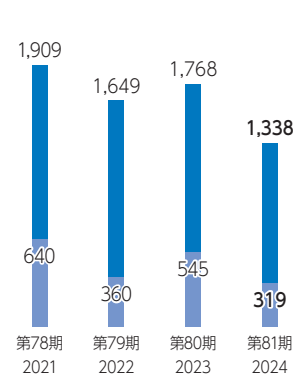
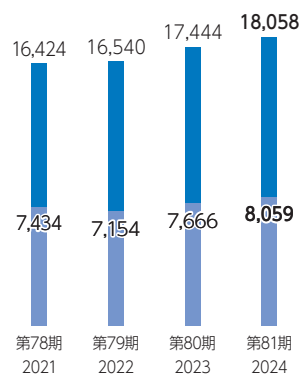
(単位:百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位:百万円)

純資産／総資産
自己資本比率

(単位:百万円)
(単位:%)

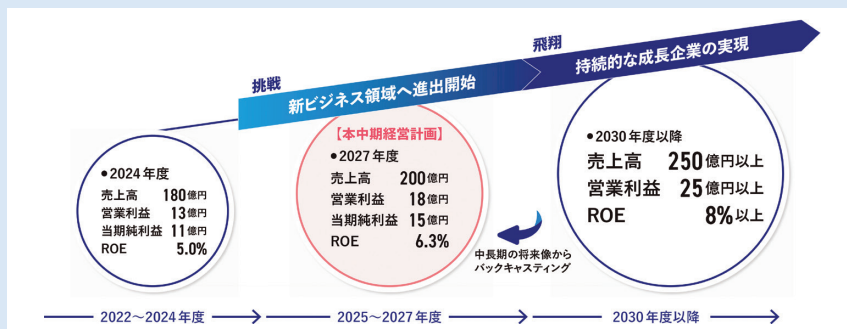


新中期経営計画（2025-2027年度）をスタート

当社グループは、2030年度以降に売上高250億円以上を達成すべく、バックカスティングで2025年度から始まる3年間の新たな中期経営計画を策定しました。

中長期の将来像：オンリーワンのセンサ技術でもっと「環境」に貢献する企業へ

これまで当社は、独自の「電気化学センサ技術」で多様な「環境」づくりに貢献してきました。今後も世の中の変化に合わせ、国内外で新たに貢献できる環境を見出し、このセンサ技術を用いたソリューションの提供を通じて、さらなる成長を目指します。



＜新中期経営計画の概要＞

- ① 全社戦略：新たなビジネス創造と売上高200億円の挑戦
- ② 国内事業戦略：お客さまから常に必要とされ続けるソリューション企業になる
- ③ 海外事業戦略：当社ブランドをより多くの国に浸透させる
- ④ 社会課題解決への挑戦
- ⑤ サステナビリティの更なる深化

新中期経営計画の詳細はこちらをご覧ください



EcoVadis社のサステナビリティ評価で「ブロンズ」を4年連続獲得

国際的なサステナビリティ評価機関であるEcoVadis（エコバディス）社より、受審企業の上位35%の企業に与えられる「ブロンズ」評価を4年連続で獲得しました。当社グループのサステナビリティへの取り組みは「サステナビリティレポート2025」にてご紹介しています。



株主の皆さまへのアンケート結果

第81期中間ビジネスレポートでご案内した株主さまWebアンケートには、442名（回答率7.5%）からご回答をいただき、誠にありがとうございました。貴重なご意見を今後のIR活動に活かしてまいります。アンケート結果を当社Webサイトに掲載しています。



第81回定時株主総会決議ご通知

2025年6月26日開催の当社第81回定時株主総会において下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

1. 第81期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第81期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当は1株につき22円と決定いたしました。

第2号議案 取締役12名選任の件

本件は、原案どおり高島一幸、中島信寿、小坂徹、荒川智、西澤隆志、山守康夫、丸貞克、トム・マクファーレン、吾妻望、五十嵐仁一の10氏が再選され、山岸裕司、工藤肇の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

配当金のお支払いについて

第81期配当金は、同封の「配当金領収証」により、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局にて払渡期間内（2025年6月27日～2025年7月31日）にお受け取りください。なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封しておりますので、ご確認ください。

/// 会社の概況

商号 東亜ディーケーケー株式会社
英文商号 DKK-TOA CORPORATION
創立 1944年9月19日
資本金 18億4,248万1千円
従業員数 連結596名（2025年3月31日現在）

<本社・事業所>

本社（東日本営業部・東京営業部） 東京都新宿区
埼玉事業所 埼玉県狭山市

<営業拠点>

札幌営業所 北海道札幌市 広島営業所 広島県広島市
仙台営業所 宮城県仙台市 四国営業所 香川県高松市
千葉営業所 千葉県市原市 九州営業所 福岡県北九州市
名古屋営業所 愛知県名古屋市 長崎事務所 長崎県長崎市
西日本営業部 大阪府大阪市

<海外拠点>

タイ駐在員事務所 タイ・バンコク

<主要グループ会社>

山形東亜DKK株式会社 山形県新庄市
岩手東亜DKK株式会社 岩手県遠野市
パイオニクス機器株式会社 東京都東大和市
東亜DKKサービス株式会社 東京都東大和市

/// 役員（2025年6月26日現在）（※社外）

取締役

代表取締役社長 高島 一幸 取締役 工藤 肇
常務取締役 中島 信寿 取締役 山守 康夫
取締役 小坂 徹 取締役 丸 貞克
取締役 荒川 智 取締役 トム・マクファーレン
取締役 西澤 隆志 取締役 吾妻 望※
取締役 山岸 裕司 取締役 五十嵐 仁一※

監査役

常勤監査役 井上 賢治※ 監査役 渡部 博※
常勤監査役 代見 敬一郎 監査役 宇佐美 真※

/// 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会および配当金 3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社等になります。

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<https://www.toadkk.co.jp/ir/notification.html>)

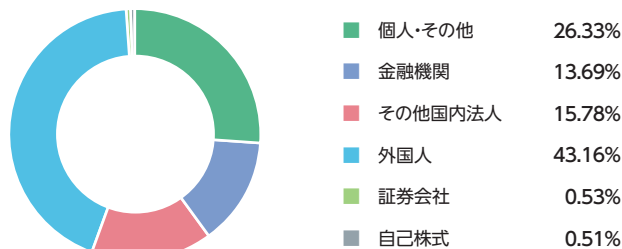
/// 株式の状況（2025年3月31日現在）

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 19,880,620株
株主数 5,244名
大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
ハック・カンパニー	6,659	33.67
株式会社UH5	1,329	6.72
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.31
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.	971	4.91
株式会社UH Partners 2	680	3.44
山下 直	661	3.34
株式会社みずほ銀行	462	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	419	2.12
損害保険ジャパン株式会社	312	1.58
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. A/C FOR MR MITSUTOKI SHIGETA	264	1.33

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式（101,616株）を控除し、小数点以下第三位を四捨五入して計算しています。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上を保有されている株主さまに、社会貢献型寄付金付クオ・カードを進呈しております。クオ・カードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を（公社）国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。（株主さまには全額お使いいただけます。）

● 株主ご優待の内容

保有株式数	優待内容
100株以上300株未満	寄付金付クオ・カード500円分
300株以上1,000株未満	寄付金付クオ・カード2,000円分
1,000株以上	寄付金付クオ・カード5,000円分

● 進呈時期

年1回、毎年12月に中間ビジネスレポートに同封してご送付いたします。



東亜ディーケーケー 株式会社

<https://www.toadkk.co.jp/>



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

用紙は、FSC®森林認証紙を使用しています。インキはVOC（揮発性有機化合物）が1%未満のノンVOCインキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。